



## 統計から社会の実情を読み取る

### 第15回 1%富裕層の所得シェア国際比較

本川 裕

Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究員

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト（<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>）を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は「物流コストと日本の産業競争力」（学術誌『国民経済』、2004年）、『統計データはおもしろい！』（技術評論社、2010年）、『統計データはためになる！』（技術評論社、2012年）等。



#### 1%富裕層の所得シェアから見た格差ランキング

途上国における大きな国内格差への対処は從来からの大テーマであるが、近年は、先進国においても国民層の経済格差が大きな社会問題となっている。日本における格差問題は、もっぱら貧困層が陥っている苦境の側面がクローズアップされる傾向にあるが、米国の格差問題は、富裕層の富の独占への批判としてもそれがあらわれる点が特徴となっている。

米国における富裕層への著しい富の集中、そして具体的には、リーマンショック後の金融危機対応において政府が高所得者を多く抱える銀行を救済したことへの反感がベースとなって、米ニューヨーク・ウォール街で反格差デモ「ウォール街を占拠せよ」(Occupy Wall Street) が2011年9月17日にはじまり、マンハッタン南端の摩天楼の谷間にあるズコッティ公園がデモ参加者の「野営地」になった(11月15日警察により強制撤去)。

エコノミスト(2011)によれば、米国社会の格差是正を求めるこの抗議運動において、若者が中

心の「我々は99%」(We are the 99%)と訴える参加者をデモ行動へと駆り立てたのが、「1%の富裕層が所得全体の4分の1を稼ぎ、資産の4割を保有している」というデータである。これを説いたのが、ノーベル賞受賞のスティグリツ・・コロンビア大学教授で、10月2日にはズコッティ公園で行われた勉強会でスピーチするなど積極的にデモを支持したという。

本号では、米国の富裕層への富の集中度は本当に先進国最大なのか、また、日本と欧米主要国の富の集中度にはどの程度の違いがあるのか、といった点について明らかにしておきたい。

先進国における格差が各国で社会問題化する中で、各国の徴税データをもとに富裕層の所得シェアをデータベース化する研究グループがあらわれ、OECDはこれをもとに格差についての報告書を作成している(OECD(2011))。図1には、このOECD報告書に掲載されたデータにもとづき、所得水準の上位1%の富裕層の所得シェアをOECD諸国で比較したグラフを掲げた。

税引き前所得ベースなので、社会制度による

所得再配分が施される前の経済活動そのものによる格差をあらわしているといえる。また、対象となる所得は給与所得、事業所得、財産所得を含む。ただし、財産価値の上昇によるキャピタルゲインについては含まれない。

このデータによると、上位1%高額所得者の所得シェアは、米国がトップであるが、値は18.3%となっており、上記4分の1よりは少ない。もっとも、図には掲げていないが、キャピタルゲインを加えると2007年に23.5%とこれに近い水準になる。

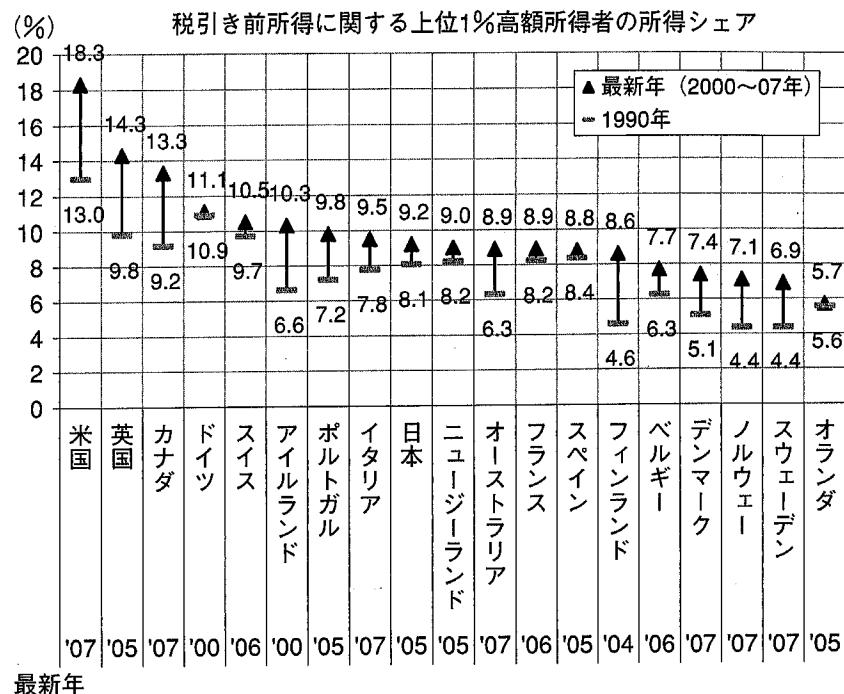
高額所得者の所得シェアは米国に次いで、英国、カナダが大きくなっている。日本は図の19か国の中で、第9位と中位の水準である。高額所得者の所得シェアが最も小さいのはオランダであり、北欧のスウェーデン、ノルウェー、デンマークもこれに次いで低い値となっている。

最近十数年の変化を見ると、すべての国で高額所得者の所得シェアが拡大しており、こうした側面の格差拡大が先進国共通の傾向となっていることが分かる。

特に、米国、英国、カナダ、オーストラリアなどの英語圏諸国やアイルランド、フィンランドなどで高額所得者の所得シェアが拡大しているのが目立っている。

また、フィンランドだけでなく北欧諸国についても、一般に、かつての格差の小さな状況から離脱しつつあることがうかがわれる。

図1 上位1%高額所得者の所得シェア（国際比較）



資料) OECD (2011) 「Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising」 (Figure 12)

## 1900年以降の1%富裕層の所得シェア

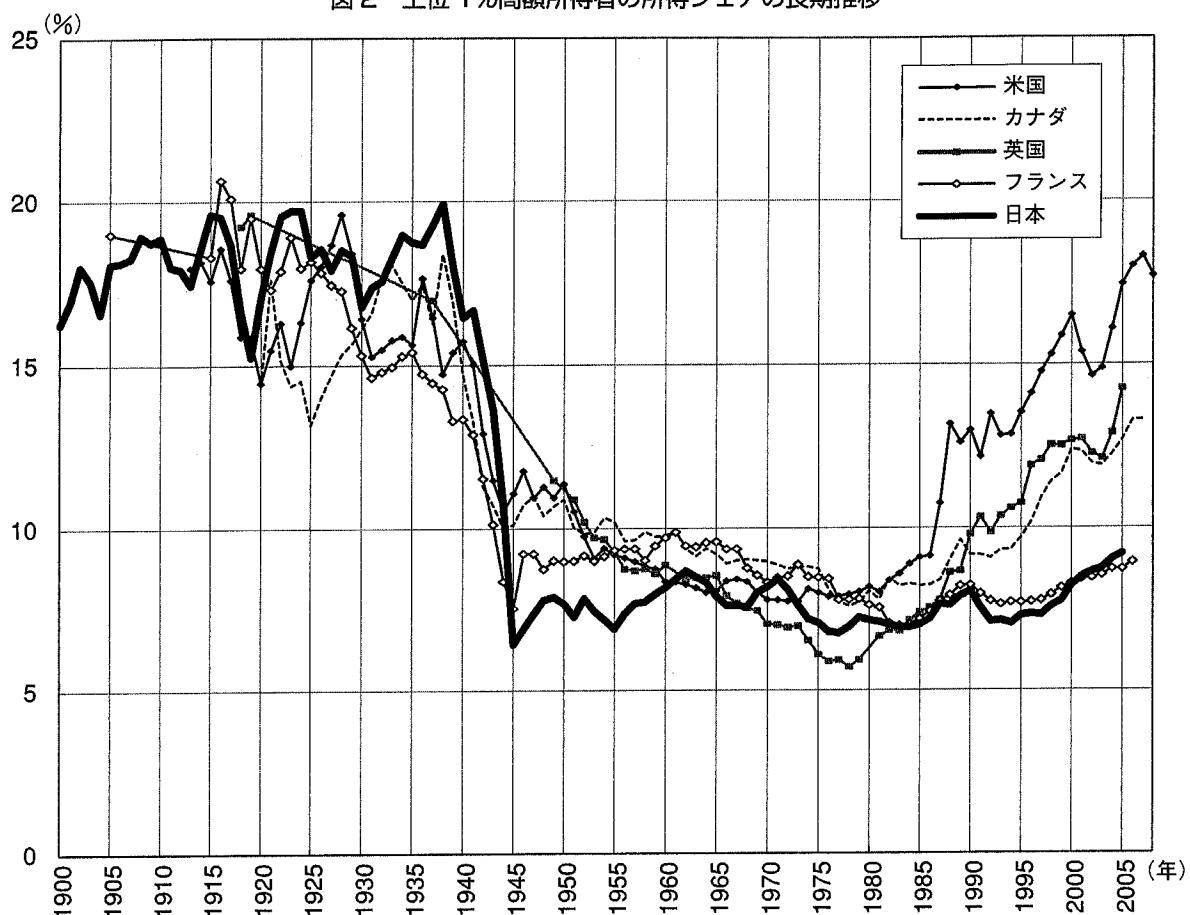
税収記録によるこうした富裕層の所得シェア・データは、ジニ係数など家計調査にもとづく格差指標よりも、高所得者の実態については、より明確にあらわしているといえる。虚偽申告が処罰の対象となる税金と異なり、あくまで統計調査にすぎない家計調査については、高所得者が所得を正しく答えているかは保証の限りでないので、なおさら富裕層の所得シェア・データは貴重である。

さらに、このデータは、戦後になって各国で充実した家計調査と異なって、戦前からの数値が継続して得られることから、長期的な時系列変化を追うのにも適している。

図2には、日本、米国、カナダ、英国、フランスについて、20世紀以降の上位1%高額所得者の所得シェアの長期推移を掲げた。

まず、あらためて確認できるのが、近年における特徴的な動きである。1980年代後半から、米国、そしてカナダ、英国といった英語圏諸

図2 上位1%高額所得者の所得シェアの長期推移



注) 税引き前所得ベース。Alvaredo et al. (2011)「The Top Incomes Database」による。

資料) OECD (2011)「Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising」(Table 9.1., 9.2.)

ン系の諸国では、上位1%の高額所得者の所得が占めるシェアが大きく拡大している。一方、フランスと日本は、対照的に、戦後の推移は20世紀中はほとんど横ばいといってよい動きを示しており、21世紀に入って、英語圏諸国ほどではないが、やや上昇傾向にある。

米国では、特に1980年代後半以降に、富裕層の所得シェアが拡大している。1980年代はサプライサイドの経済学の考え方沿って金融などの規制緩和と富裕層の減税を進めたレーガン大統領の任期（1981～89年）に当たっている。また、学歴やデジタルデバイドが所得に大きな影響を及ぼしはじめた時期もある。こうした背景の中で、1980年代後半に、富裕層の所得が一気に拡大はじめたと見られる。

日本の場合、1980年代後半のバブル経済の時に、同時期の米国ほどではないが高額所得者シェアは上昇した。しかし、バブル崩壊とともに、1990年代前半には再度元の水準に戻った。ところが、1990年後半以降はバブル期を上回って高額所得者シェアが高まりつつある。

所得格差の拡大傾向は先進国で共通しているが、日本の場合は、米国等とは異なって、一部の高額所得者の所得シェアの拡大の影響はそれほど大きくはないといつてよからう。一時期、ホリエモンや村上ファンなどヒルズ族の高額所得が話題になったが、米国の巨大企業の経営者やビル・ゲイツなどIT産業の創業者とは異なって、社会全体における影響度は、米国ほど大きくないのである。

表1 高額所得者（上位1%）の所得シェア国別順位

	1920年	1937年	1949年	1955年	1964年	1975年	1985年	1995年	2005年
1位	英国	日本	英国	カナダ	フランス	カナダ	米国	米国	米国
2位	フランス	英國	米国	フランス	カナダ	フランス	カナダ	英國	英國
3位	日本	米国	カナダ	英國	英國	米国	英國	カナダ	カナダ
4位	米国	カナダ	フランス	米国	日本	日本	フランス	フランス	日本
5位	カナダ	フランス	日本	日本	米国	英國	日本	日本	フランス

資料) 図2と同じ

先進国における格差の拡大は、冷戦後の経済のグローバリゼーションや中国など新興国との競争激化が要因とされることが多いが、先進国間の格差拡大のこうした大きなレベルの違いを見ると、そう単純には割り切れないことが分かる。

### 所得格差の変転は活力ある国の特徴か

図2から、20世紀以降の長期推移に着目すると、どの国でも、戦前と戦後で高額所得者の所得シェアは、まるで水準が異なっている点が目立っている。そして、米国だけが、最近、戦前のレベルに近づきつつある。

こうした戦前と戦後の格差レベルの差について、OECD(2011)は、財産所得（資本所得）が、戦前、特に第2次大戦中に大きく減少したためだとしている。そして、近年、アングロサクソン系の諸国で特に目立ってきており、富裕層のシェア回復は、財産所得の再拡大ではなく、給与所得や事業所得、すなわち「ワーキング・リッチ」の所得拡大によるものだと分析している。

日本においては、戦時統制、新円切替、財閥解体、農地改革といった戦中及び終戦直後の特別措置によって、財産所得の格差が大きく低減したことが知られており、図が示す日本の格差が5か国中最も最小に大きく変化しているのも、このためと考えられる。しかし、欧米諸国においても、やはり、格差は大きく縮小しており、多かれ少なかれ日本と同様の過程が進展していたと思われる。

もうひとつ目立っているのは、各国の動きに着目すると、図の5か国のいずれにおいても、高額所得者の所得シェアが、他国に比べ最大の時があったし、また、最小の時もあったという点である（表1）。

この5か国の高額所得者の所得シェアの長期推移からは、日本は、1930年代には世界最大の所得格差国であったが、戦後は、世界最小の所得格差国となり、現在もフランスとともに、ほぼその位置にある。

現在、文句なく先進国最大の所得格差国である米国は、第1次世界大戦後及び1960年代前半は、先進国最小の所得格差国であった。あの米国でも、他国と比べ平等な国である点を誇っていた時期もあったのである。

この他、英国、カナダ、フランス、いずれの国も所得格差の最大と最小を経験している。

活力のある国においては、経済というものはダイナミックな変転を遂げるものなのだと云ってよからう。

#### \*参考文献

- [1] エコノミスト (2011)：反格差デモの社会学：2011年11月19日号。
- [2] OECD (2011) : Divided We Stand: Why Inequality Keeps Rising.

#### \*「社会実情データ図録」関連図録

- [1] 図録4655「高額所得者の所得シェアの長期推移（日米英仏加5カ国比較）」
- [2] 図録4660「所得格差の長期推移及び先進国間国際比較」